



16

日本とNATO

合六強

はじめに

日本とNATOの関係は過去15年かけて着実に進展してきた。ただし目立たぬ動きだったこともあり、必ずしも広く認知されてきたとは言い難い。NATOにとって日本は欧州大西洋域外で最古参のパートナーであり、日本にとってもNATOは長年にわたり、価値と利益を共有するパートナーである。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、日NATO間では更なる協力を進める機運が高まっている。本稿では、日NATO関係の歴史の変遷を振り返り、現状と今後の課題を示す。

これまでの経緯

冷戦期、日本とNATOはともに西側陣営に属しながらほとんど交わることがなかった。それぞれが各地域での安全保障を追求するのに手一杯だったからである。また戦後日本で反軍主義が強かったことも、日本政府が「軍事同盟」であるNATOへの接近に消極的だった理由の一つだった。

それでも冷戦末期、両者の間で非公式な接触が試みられた。当時日欧共通の懸案事項の一つだったのが、ソ連の新型中距離核戦力（INF）の配備であり、1981年から始まった米ソINF交渉である。1982年に成立した中曽根政権は、日本抜きで米欧が交渉方針を決め、欧州で削減されたINFが極東に再配備されることを恐れた。また同時にソ連の圧力に対して「西側の結束」を強く打ち出す必要性を感じていた。そこで日本は米国のみならず、NATO欧州諸国との協議を活発化させた。協議のなかで繰り返し主張されたのが、

1983年5月のウィリアムズバーグ・サミット声明にも盛り込まれることとなる「サミット参加国の安全は不可分」という原則である。これは1987年のINF全廃条約締結まで西側の基本方針となった。また日本は、米国がNATO「二重決定」に基づき新型INFを欧州に配備することを明確に支持した。その後、80年代を通じて、日NATOの公式協議が設置されることはなかったものの、日本とNATO欧州諸国の間で戦略上の問題について緊密な協議が重ねられたことは画期的だった。

1990年代に入ると、日NATO間では公式の対話が始まった。冷戦終結を受けてNATOは自らの役割を見直し、非加盟国との関係を構築していった。他方、日本は湾岸戦争で役割を十分に果たせなかったとの反省から、国際貢献を模索していた。また多様な安全保障課題が表出するなか、それまで希薄だった政治安全保障面での日欧対話を行う機運が高まった。

日本は、欧州共同体（EC）や欧州安全保障協力機構（OSCE）などの欧州の国際組織との関係を深めていくが、そのなかでNATOとも対話を開始した。1990年には政府関係者や専門家からなる「日NATO安全保障会議」が設置され、翌年にはヴェルナー事務総長がNATO事務総長として初めて来日した。また1993年には今日まで続く「日NATO高級事務レベル協議」が始まった。とは言え、この間互いの関心や懸念に関する理解は進んだものの直接の協力はまでは至らず、「対話のための対話」とも言える状況が続いた。

この状況を一変させたのが、2001年の米国同時多発テロとそれに続くアフガニスタン戦争である。同盟国である米国がテ

ロ攻撃を受け、小泉政権は同年末から米国主導の「不屈の自由作戦」のもと実施された海上阻止活動に従事する各国艦艇への補給のため、海上自衛隊の艦艇をインド洋に派遣した（一時中断を経て2010年まで継続）。これはもっぱら対米支援という文脈から出てきたものだが、補給対象となった多くは米国を含む NATO 諸国だった。

また日本はアフガニスタンで軍事面での直接的貢献ができないなか、復興・開発面で主導的役割を担い、その外交的地平を広げていった。そこで、9.11テロを契機に活動をグローバル化させていた NATO と出会うことになる。

NATO は2003年8月、国際治安支援部隊 (ISAF) の指揮権を継承した。その任務は当初、首都カブールとその周辺地域に限られていたが、その後全土へと拡大した。また NATO は、その任務が復興にも及ぶなかで国際機関や NGO、そして域外諸国との連携を必要とした。

このような状況のなかで、日 NATO の直接的な協力が始まった。2007年から日本は NATO 諸国主導の地方復興支援チーム (PRT) と連携し、初等教育、職業訓練、医療・衛生などの分野で、100を超える事業を実施する NGO や地方行政機関への支援を行った。またこの枠組みを円滑に運用し、NATO 側と緊密な調整を行うため、2008年には在カブール NATO 文民代表部に連絡調整員を派遣した。2009年にはリトアニア主導の PRT に、開発の専門家が文民支援チームとして派遣された。治安がなかなか安定しないなか、日本の支援や活動は NATO・ISAF との協力で初めて可能となった。

また日本は、NATO の「アフガニスタン国軍支援信託基金」を通じた同軍への医療・教育に関する活動支援や、「平和のためのパートナーシップ信託基金」を通じた武器弾薬管理の強化支援を行ってきた。後者については、これまでアフガニスタン以外の国（タジキスタンやウクライナなど）での事業も対象となっている。

こうした現場での協力と軌を一にして、政治的パートナーシップも強化された。NATO が2006年のリガ首脳会合以降、日本や豪州といった国々との連携強化を図るなか、日本も NATO を価値を共有するパートナーとして位置付けた。2007年1月、安倍首相は日本の首相として初めて北大西洋理事会 (NAC) に出席し、多様な安全保障課題を前に日 NATO が別々に動く余裕はないとの認識から、「協力の新たな段階へと移行するべき」と訴えた。本会合ではアフガニスタン支援に加え、北朝鮮の核ミサイル問題や中国の台頭にも時間が割かれた。日本にとって NATO は、東アジア情勢について特に欧州諸国にインプットする「場」として重要性を増し始めた。

こうした日 NATO 協力に向けたモメンタムは、2009年9月から約3年にわたる民主党政権下でも維持される。例えば、2012年5月には玄葉外相がシカゴ首脳会合におけるアフガニスタンに関する会合に出席した。また実務的な協力が進むなか、2010年には日 NATO 情報保護協定が締結された。

その後、2012年12月に発足し、日本の憲政史上最長の政権となった第二次安倍政権のもと、日 NATO 関係は「信頼できる必然のパートナー」として更なる発展を

遂げていく。第二次安倍政権は「積極的平和主義」の観点から、対米関係を基軸としつつ、価値や利益を共有するアジア太平洋諸国やNATOを含む欧州諸国との協力を拡大していく方針を追求した。NATOでも2011年に新たなパートナーシップ政策が採用されるなか、2013年4月のラスムセン事務総長訪日時には、「日NATO共同政治宣言」が採択された。この時、日本は駐ベルギー大使と兼任となるNATO大使ポストを設けた（2018年には日本政府代表部開設）。

また翌2014年5月には、日NATO協力の指針、原則、具体的な協力分野を盛り込んだ「国別パートナーシップ協力計画(IPCP)」が発表された。ハイレベル対話の強化と防衛協力・交流の促進が謳われ、優先すべき分野としてサイバー防衛、海洋安全保障、人道支援・災害救援、軍備管理・不拡散・軍縮などが挙げられた。IPCPはその後、2018年5月、2020年6月と二度改定されたが、後者では人間の安全保障が協力の優先分野に追加された他、東アジア情勢に関する協議の強化も盛り込まれた。

IPCPに基づく実務的協力の例として、サイバー防衛分野では、2019年からエストニアのNATOサイバー防衛協力センター(CCDCOE)に防衛省職員を派遣し、NATOやCCDCOE主催のサイバー防衛演習に日本も参加している。また海洋安全保障分野ではアデン湾やバルト海などで共同訓練が実施され、2019年からは在英防衛駐在官がNATO海上司令部に連絡官として派遣されている。その他にも女性自衛官をNATO本部に派遣するといった人的交流も進められている。

この10年でアフガニスタンへの支援を超えて協力が進んだのは、日本とNATOが、自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有しているだけでなく、ルールに基づく国際秩序が揺らいでいるという危機感を共有していたからである。特に中ロの力による現状変更の試みが活発化するなか、各地域の安全保障が相互に影響を及ぼすという認識が共有され始めた。安倍首相は2014年5月のNACにおける演説で、ロシアによるクリミアの一方的併合とウクライナ東部紛争への介入を「アジアにも影響を与える、グローバルな問題」と位置付け、東シナ海や南シナ海において力による現状変更の試みが頻発していることを訴えた。これを受けたラスムセン事務総長も、「欧州大西洋地域とアジア太平洋地域の安全保障と安定は別々に扱うことはできない」と指摘し、日本のような同志国との対話が重要だと述べた。

こうしたなか、NATO側でも中国やインド太平洋地域への関心が次第に高まっていく。2017年10月のストルテンベルグ事務総長訪日時に発出された「共同プレス声明」では、北朝鮮の核実験・弾道ミサイル発射に対する強い非難とともに、東シナ海・南シナ海情勢への懸念が示された。そして2019年12月のNATO首脳による「ロンドン宣言」には、中国の影響力拡大は「機会と挑戦をもたらしている」との一文が盛り込まれ、NATO史上初めて中国について言及した。その後、2020年12月には「NATOアジア太平洋パートナー(AP4)」である日本、韓国、豪州、ニュージーランドがNATO外相会合に出席し、中国の台頭を含むグローバルなパワーバランスの変化について議論を交わした。

現状および課題

2022年6月、マドリードで開催された NATO 首脳会合は、ロシアによるウクライナ侵攻が続くなかで同盟の結束を示す歴史的な会合となった。また戦略概念が新たに採択されるタイミングで、AP4首脳を含めたパートナー諸国との会合が持たれたことも画期的だった。新戦略概念は、ロシアを「最も重大かつ直接的な脅威」と位置付けるとともに、中国については「体系的な挑戦」と述べた。また前年の首脳声明に続いて、中ロ連携への懸念も示されている。現状、NATO がロシアに焦点を当てるのは自然な流れだが、中長期的観点から中国の動きへの警戒、そして AP4 諸国との関係強化の姿勢が継続的に示されたことは、日本にとって歓迎すべきことである。

日本からは岸田首相が日本の首相として初めて NATO 首脳会合に出席した。参議院選を控えるなかでの外遊は異例で、それだけ対面の出席に重要な意義を見出したのだろう。この結果、国内では NATO や日 NATO 関係に対する関心が高まった。

ロシアのウクライナ侵攻以降、岸田政権は G7 諸国と足並みを揃えて、ロシアに対して前例のない厳しい制裁措置をとっている。制裁に対する世論の支持は比較的高く、また国民の多くはウクライナでの戦争を他人事と捉えていない。日本では防衛費増額を含む抑止防衛態勢の強化へ向けた議論や動きも加速している。また日本はウクライナに対しても様々な分野で大規模支援を行ってきたが、NATO との関係で注目すべきは、2023年3月、岸田首相がキーウを訪問した際、NATO の「ウクライナのための包括的支援パッケージ

ジ (CAP) 信託基金」を通じて、殺傷性のない装備品の供与を発表したことである。

日本が、地理的に離れた欧州情勢に積極的に関与しているのは、ロシアの行動が欧州のみならず国際秩序の根幹に関わる問題だからであり、力による現状変更に対して日本を含め国際社会が誤ったメッセージを送ってはならないと考えているためである。その念頭には中国や北朝鮮の存在がある。またそこには、東アジアで紛争が勃発した際には、同様の結束と支援を示してほしいという NATO 欧州諸国に対する将来への期待も込められている。

岸田首相はマドリードでの首脳会合でも、「欧州とインド太平洋の安全保障は切り離せない」と両地域の安全保障の「不可分性」について強調し、「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」という強い危機感を改めて示した。そして日 NATO 協力の更なる深化を求めて、新たな環境に合わせた IPCP の抜本的改定などが合意された。日本はこの首脳会合で「新時代の日 NATO 協力の地平を開くため」の第一歩が踏み出されたと捉えている。

これを受けて2023年1月には、ストルテンベルグ事務総長が訪日した。その際に発表された「日 NATO 共同声明」では、それぞれの戦略文書の改定を歓迎したうえで、具体的かつ実的な協力事項を盛り込む「国別適合パートナーシップ計画 (ITPP)」策定の進展を歓迎した。またサイバーや宇宙、偽情報などへの対処で協力を進めていく重要性が再確認された。

今後、日 NATO 協力を更に進めていく上

では、これまでのサイバー防衛や海洋安全保障などの分野以外での協議・協力も模索する必要がある。例えば、双方の抑止防衛態勢に影響を及ぼしかねない「ポストINF時代」の中距離ミサイルをめぐる問題は喫緊の課題である。同時にロシアによる核の威嚇、そして中国の核の近代化は、軍備管理、軍縮、不拡散体制に深刻な影響を与えており、日NATOの共通課題である。また近年より顕著なのは、中ロが政治・軍事面で連携を深めている点である。2022年2月、中ロ首脳は軍事面を含む広範囲で協力を進めていく方向で一致し、NATO拡大反対という立場も明確にした。ロシアによるウクライナ侵攻後も、中国はロシア寄りの姿勢を崩さず、両国は日本周辺で共同軍事行動を活発化させている。日NATO間で、中ロの軍事的連携の可能性と限界について共同で評価し、対応を議論していくことは双方にとって有益だと考えられる。そのためにも様々なレベルでの協議の深化が求められ、必要な人材や予算の投入が双方に求められよう。

おわりに

ルールに基づく国際秩序が動揺するなか、それを維持・強化していくため、日本は日米同盟を基軸としつつ、地域内外のパートナー諸国との二国・多国間の連携強化を図ってきた。このなかで「信頼できる必然のパートナー」としてのNATOとの関係も着実に進展してきた。ロシアによるウクライナ侵攻後、欧州情勢とインド太平洋情勢が連動しているという認識はより一層強まっており、日NATO協力の必要性はますます高まっている。こうしたなか、2023年7月には岸田首相が2年連

続でNATO首脳会合に出席した。リトアニアのヴィリニユスで開かれたこの会合において、日NATO間では2023年から2026年までの4年間を対象としたITPPが採択され、4つの優先課題と16の協力分野が示された。今後、各分野での実際の活動をレビューしながら、意味あるかたちで協力を進めていけるかが重要となるだろう。

参考文献

広瀬佳一編著 (2023) 『NATO (北大西洋条約機構) を知るための71章』 明石書店

鶴岡路人 (2010) 「日欧安全保障協力— NATOとEUをどのように「使う」か」『防衛研究所紀要』第13巻第1号

鶴岡路人 (2022) 「日本とNATO：米国の同盟国を結ぶ新たな可能性」 *nippon.com*、<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00820/>

Jeffrey W. Hornung (2020), *Allies Growing Closer: Japan–Europe Security Ties in the Age of Strategic Competition*, Santa Monica, CA: RAND Corporation, https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA186-1.html#download

Masashi Nishihara (2006), “Can Japan Be a Global Partner for NATO?,” Ronald D. Asmus, eds., *NATO and Global Partners: Views from the Outside*, Riga Papers, German Marshall Fund of the United States

Michito Tsuruoka (2013), “NATO and Japan as Multifaceted Partners,” *Research Paper 91*, NATO Defense College, <https://www.ndc.nato.int/news/news.php?icode=517>

Mirna Galic (2019), “Navigating by Sun and

Compass: Policy Brief One: Learning from the History of Japan–NATO Relations,” Japan Institute of International Affairs, https://www2.jiia.or.jp/pdf/fellow_report/190527Policy_Brief-History_of_Japan_NATO_Relationship.pdf

合六強（ごうろく・つよし）

二松学舎大学国際政治経済学部准教授



1984年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業後、同大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学。同研究科助教、EU Studies Institute in Tokyo 研究員、海上自衛隊幹部学校非常勤講師、二松学舎大学国際政治経済学部専任講師などを経て、2022年より現職。政策研究大学院大学大学院（GRIPS）客員研究員、日本国際問題研究所研究委員なども務める。専門は米欧関係史、欧州安全保障。